

## 付帯施設の検討について

### 1 付帯施設の検討及び付帯施設に関する調査業務について

整備地や整備規模の選定にあたっては、複合化する付帯施設の内容が大きく影響することから、まずは、付帯施設の検討を進めていくこととします。

そこで、日光市における文化会館の付帯施設として、どのようなものが相応しいか基礎的な調査業務を委託します。（委託期間11月～令和5年3月）

#### （委託内容）新文化会館に適合する複合施設の提案

- ・ 全国の先進事例、将来人口動態に基づく検証
- ・ 地域特性、課題の把握
- ・ 施設の規模、概算費用、必要な敷地面積の推計
- ・ 関連法令の整理
- ・ 事業方式、運用形態（民営、指定管理、直営等）の提示

### 2 付帯施設に関する市の考えについて

日光市としては、付帯施設について次のとおり考えています。

文化会館を将来にわたり市民のみならず日常的に利用される施設とするために、観光誘客や産業振興、地域交流に資する機能との複合化を検討していく。

- ・ 市民の日常的な利用に加えて観光客も利用できる機能の導入可能性を検討することにより、利用率の向上を図る（観光誘客・産業振興の視点）。
- ・ 文化会館3館には、地域交流の拠点的な性質もあったことから、集会機能の導入可能性についても検討する（地域交流の視点）。



調査業務の内容や付帯施設について委員の皆さまのご意見をお伺いし、可能な範囲で調査業務の内容に反映させていきます。



調査業務の結果を踏まえ、次回委員会（令和5年2月開催予定）において複合施設の選定や整備に関する基本的な考え方を整理し、委員の皆さまのご意見をお伺いします。